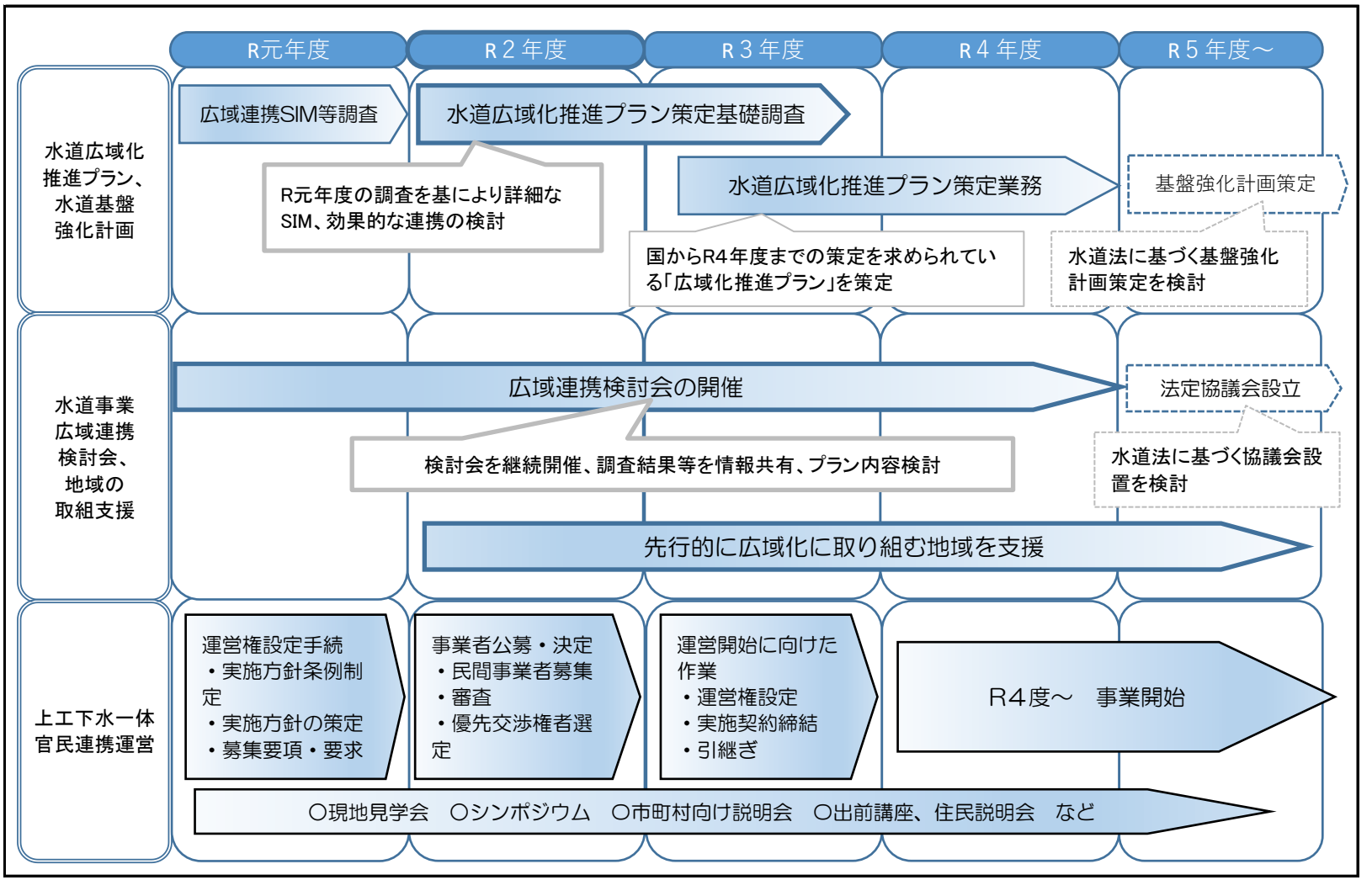
資料２

令和２年度以降の広域連携の取組について